

日本人生年コーホートデータの作成と 1944～1946 年の死亡構造の算定

林玲子

国立社会保障・人口問題研究所

I. はじめに

本研究プロジェクトにおいて昨年度は、日本人生年コーホートデータ、つまり生年別に出生数から死亡数を差し引いて求めた人口データの利用データおよび作成手法、特に、年齢別死亡数から生年別死亡数への分解集計について検討し、暫定的に作成したデータにより直近の 2015 年国勢調査との比較、1918～1920 年のスペインインフルエンザ、および 1957 年のアジアかぜ後のベビーブームの分析、スペインインフルエンザ 100 年後の 2020 年の百寿者の増加についての分析を行った（林ほか 2021）。二年目に当たる今年度は、日本人生年コーホートデータの作成を進め、それを用いて、人口動態統計の空白時期である 1944～1946 年の死亡構造を再構成することを試みた。

本研究における日本人生年コーホートデータとは、出生数と死亡数から人口を再構成したものである。戸籍法により登録が義務付けられている日本人に限り、国内外の届出遅れも含めた生年別出生数から生年別死亡数を差し引き、さらに、国籍異動を加除して生年別日本人人口を算定する。統計局人口推計や、自治体による人口推計では、5 年毎の国勢調査人口から毎年の出生数、死亡数、国際移動数を加除して各年の人口を推計しているが、日本人生年コーホートデータでは国外の出生死亡を算入しているため、国際移動の影響を受けない。

日本における人口値は、国勢調査、住民基本台帳に基づく人口、戸籍統計があるが、日本人生年コーホートデータはそれらとは異なる人口値を提示するものである。いずれの人口値もそれぞれ誤差をもたらす要因があり、本研究では 4 つの人口値を比較することで、それぞれの特徴を明らかにすること、またそれぞれを突き合わせることで空白となっている人口値を推計することを目的としている。

昨年度から引き続き原資料を収集し、原資料の所在と状況が一通り判明した（図 1）。これらの原資料について第 II 節で記述する。第 III 節では、生年コーホートデータと既存データを付き合わせることにより、人口動態統計の空白期間である 1944～1946 年の超過死亡数と死亡構造、つまり性別生年別死亡数を算定した結果を示す。

2021/11/3		1872-1881	1882-1885	1886-1891	1892-1897	1898	1899	1900-1918	1919-1936	1937	1938-1943	1944	1945	1946	1947-1948	1949-1954	1955-1966	1967-1971	1972	1973-1978	1979-
出生	国内	当年届	日本長期統計総覧				人口統計	人口動態統計				人口動態統計 ²		人口動態統計							
		届出遅れ	データなし	日本帝国統計年鑑			人口統計	人口動態統計				データなし		人口動態統計					動態個票		
	沖縄	非該当										データなし		琉球政府統計			非該当				
	国外	当年届	データなし				人口動態統計				データなし		人口動態統計				動態個票				
届出遅れ		データなし				人口動態統計				データなし				人口動態統計		動態個票					
死亡 生年別	国内	当年届	日本長期統計総覧(年齢なし)		衛生局年報(1894年は欠)		人口動態統計	動態統計(各歳のみ)	人口動態統計		人口動態統計 ²		人口動態統計					動態個票			
		届出遅れ	データなし	日本帝国統計年鑑(年齢なし) ¹			人口動態統計(年齢なし)				データなし	人口動態統計 ³		人口動態統計(年齢なし)					動態個票		
	沖縄	非該当										データなし		琉球政府統計(各歳のみ)		非該当					
	国外	当年届	データなし				人口動態統計(年齢なし)				データなし		人口動態統計(年齢なし)				動態個票				
届出遅れ		データなし				人口動態統計(年齢なし)				データなし				人口動態統計(年齢なし)		動態個票					
国籍異動		データなし													法務年鑑(性・年齢なし)		人口推計参考表				

データあり
要推計
データなし
非該当

図 1 生年コーホートデータの原資料の状況

- 注 1. 日本帝国人口統計(1898年)にも死亡届出遅れの記載があるが1897年までの合算である。
 2. 1944~1946年人口動態統計は対象範囲が一定でなく月別に表章が異なっている。詳細はIII.1に記述している。
 3. 国内死亡届出遅れは1945年は8~12月分、1946年は1~6月のみ。

II. 原資料の吟味

1. 出生

今年度は、昨年度未算入であった国外の出生を含め、生年別出生数をとりまとめた。1872年から2020年までの出生数を、国内、国内届出遅れ、琉球政府登録、国外、国外届出遅れ別に図2に示した。それぞれの出典は表1に示すとおりである。

出生数が前後の年と比べ大きく異なる年が複数ある。一番大きな変化は1966年の減少であり、これは1906年と合わせ、ひのえうまの影響であり、すでに多くの論考がある(山口1967、厚生省1968、村井1968、青木・富沢1968、菱沼1968、白井ほか1976、伊藤・坂東1987、坂井1989、黒須1992、坂井1995、赤林2007など)。

1920年の出生数上昇は、1918年からのスペインインフルエンザに応じて抑制された出生の反発であるベビーブームであると考えられる。同様に1957年出生数減少は、その年に流行したアジアかぜとその直前のインフルエンザによる死亡数増加に呼応した出生数減少によりもたらされている(林ほか2021)。1938~1939年は日中戦争により、婚姻が激減し、有配偶の男子の多くが徴兵されたことが影響している(人口問題研究所1940)。1945~1946年は戦後混乱による出生減少と、登録の不備の影響が考えられる。

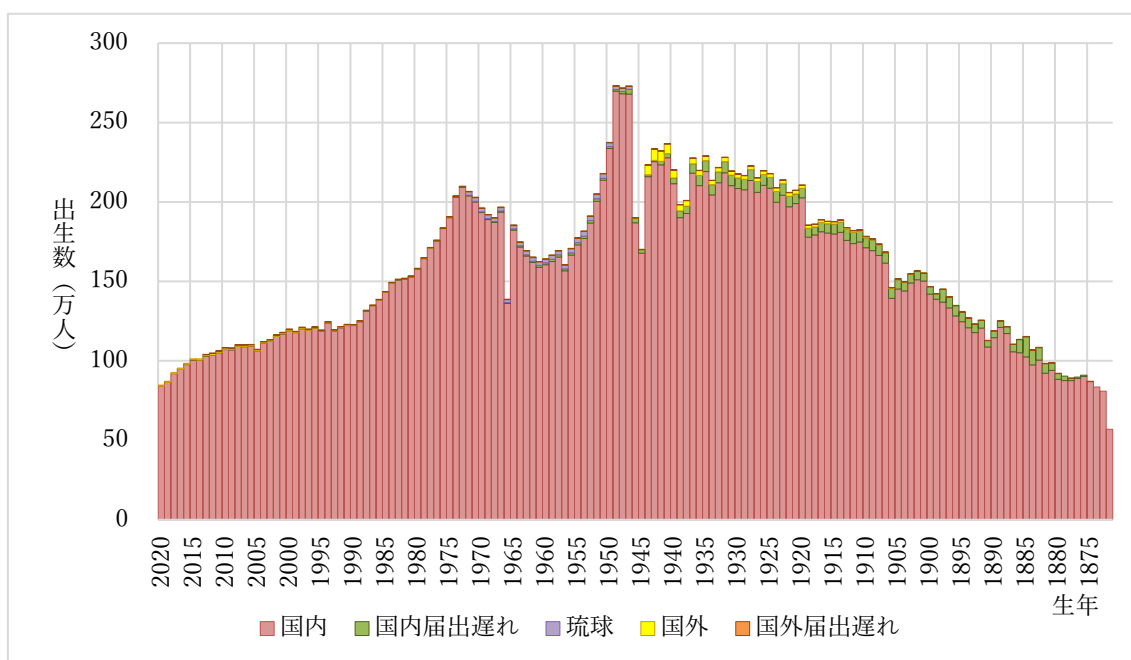


図 2 生年別出生数

表 1 出生に関する原資料の出典

地域	届出形態	資料名	対象年	備考
国内	当年届	日本長期統計総覧	1872～	戸籍局による。
		日本帝国人口統計	1898	
		人口動態統計	1899～	1944、1945年は1946年報告書に 附録として含まれる。
	届出遅れ	統計年鑑／日本帝国統計年鑑	1882～1897	1886(明治19)年より届洩れ調査、 1882(明治15)年の届洩れまで記 載。1867(明治5)年より1881(明 治14)年は一括計上。
		日本帝国人口統計	1898	
		人口動態統計	1899～	入力データは社人研別府志海室長 より提供を受けた。
沖縄	当年届	琉球政府衛生統計年報	1947～1954	
	当年届 +届出遅れ	琉球政府人口動態調査結果 表	1955～1972	データは早稲田大学山内准教授よ り提供を受けた。
国外	当年	人口動態統計	1899～1944、 1955～	
	届出遅れ	人口動態統計	1900～1943、 1972～	

人口動態統計の推移表に掲載されるのは当年届の国内出生数であるが、それ以外、つまり国内届出遅れと国外の出生数をみるとその割合は特に戦前で無視できない大きいものであ

る（図 3）。国内届出遅れについては、届出遅れが遡って調査された 1885(明治 18)年では出生総数の 11.0%にもものぼり、19 世紀は 4%前後、20 世紀は 1939 年までは 2～3%の水準であった。戦後直後は、国内届出遅れが 1%程度であったが、1970 年以降 0.1%程度と低い。国外出生は、20 世紀当初は少なかったがその後年々増加し、1943 年には全出生数の 5.7%を占めた。戦後は 1980 年代から増加し、2011 年には総出生数の 1.8%を占めたが、その後はやや減少している。

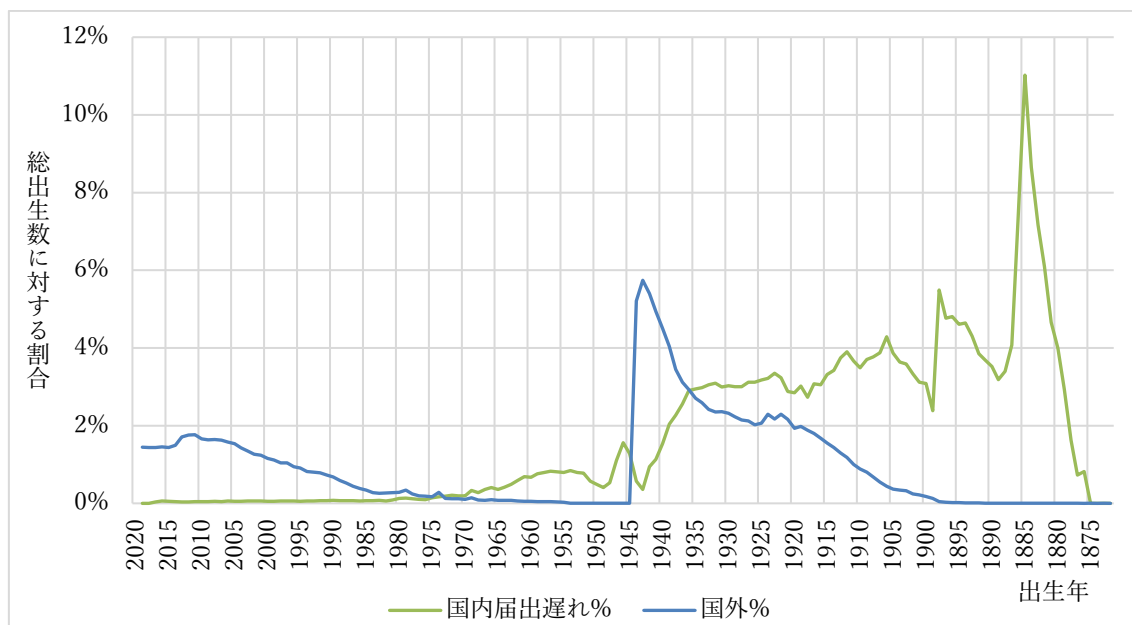


図 3 総出生数に対する国外出生、国内届出遅れの割合

2. 死亡

出生は、生まれた時は必ず 0 歳であるので、何年に生まれたかで生年別出生数がわかるが、死亡の場合は何年に何歳で亡くなったか、という 2 次元の情報が必要となり、生年別の情報を含めて公表されている年次は限られる。国内死亡届出遅れ、国外死亡(当年および届出遅れ)は、いずれも、死亡年齢についての情報がなかった。昨年度から追加したデータとしては、人口動態統計以前の年齢別死亡数が衛生局年報に 1892～1898 年データ(1894 年を除く)が掲載されており、数え年、年末集計であるため、そのまま生年別データとして組み込むことができた。これらの資料一覧を表 2 に示す。

表 2 死亡に関する原資料の出典

地域	届出形態	資料名	対象年	備考
国内	当年届	日本長期統計総覧	1872～	戸籍局による。
		衛生局年報	1892～1898	1894 年は欠。数え年、年末集計で年齢別死亡数が 12 死因分類で表章されている。

		人口動態統計	1899～	1919～1936年の公表データは各歳別で、生年別に推計(昨年度報告書参照)。入力データは慶應大学石井太教授に提供を受けた。1944、1945年は1946年報告書に附録として含まれる。1945年1～7月は男女別表章なし。1979年以降は個票データ有。
	届出遅れ	日本帝国統計年鑑	1886～1897	
		日本帝国人口統計	1898	
		人口動態統計	1899～	入力データは社人研別府志海室長より提供を受けた(1944～1946年を除く)。1945年は8～12月のみ。1946年は1～6月のみ。
沖縄	当年届 +届出遅れ	琉球政府人口動態調査結果表	1955～1972	データは早稲田大学山内准教授より提供を受けた。公表データは各歳別で、生年別に推計(昨年度報告書参照)。
国外	当年	人口動態統計	1899～1944、 1955～	年齢表章なし。
	届出遅れ	人口動態統計	1900～1943、 1972～	年齢表章なし。

国内当年届死亡数と、届出遅れ、国外の配分をみるために、届出年別の死亡数を図4に示した。国内届出遅れは少なく、最大でも国外死亡は最大で1924年の17,438人(総死亡数の1.4%)と、出生の届出遅れと比べても少ない。国外死亡は、日露戦争の死亡者が含まれている1904、1905年が総死亡の4.4%、3.8%と割合が大きく、第二次世界大戦終戦間際の1943年も3.7%と大きく、国外の出生割合よりもやや少ない程度である。

出生に比べ、死亡の届出遅れが少ないのは、乳児の死亡率が高い時代は子どもの登録はある程度大きくなってから、生き延びてから、という習慣があったこと、特に江戸時代の宗門/人別改めでは子どもの登録は5歳や10歳以降であったこと、埋葬に関わる規定ができて以降は死亡を登録しないと埋葬ができなかったこと、という要因が考えられるが、出生の場合は生き延びれば登録なしでは生活に支障をきたすが、死亡については届出をしなくても実質的な問題が生じないため未届出が多い、という可能性もある。

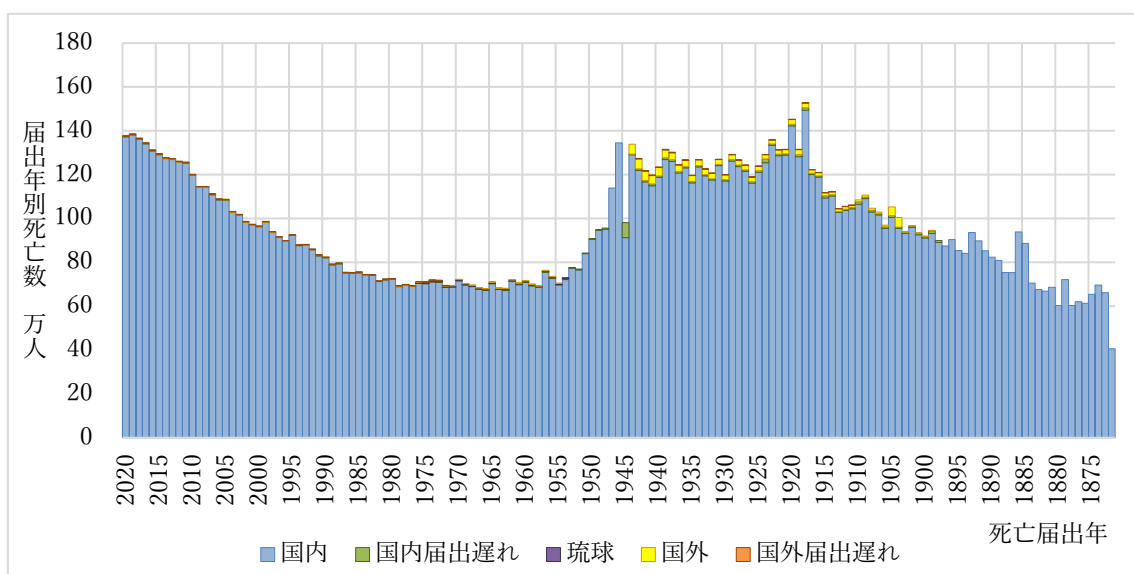


図 4 届出年別死亡数

死亡数も、出生数同様、前後の年と比べ変化が大きい年が多くある。1872(明治5)年が少ないのは、出生も同様であるが、これは明治5年は12月2日で改暦が行われたため、その分日数が少ないことが理由の一つであるが、戸籍制度開始にあたっての登録不備も考えられる。この年の出生・死亡数は、同時代の戸籍統計には記載されておらず、管見の限り1913年に内閣統計局がとりまとめた資料に記載されているのみである(内閣統計局1913)。この資料には1877年以前は都道府県別の詳細もなく、明治初期の統計を吟味することは難しいかもしれないが、戸籍制度開始に応じてどのように届出洩れが回避されていたのか、という点について、より詳細に検討する余地がある。

前後の年と比べて10%以上の増減がある年は戦争直後1948年が最後であり、大きな増減は戦前に多い。1879年、1886年はコレラの影響、1918年、1920年はスペインインフルエンザの影響、1945年は統計不備の影響であるが、それ以外の1881年、1885年の増加、1894年の減少など、原因が明らかでない年もある。また1946年から1948年にかけての死亡の減少は、平均余命が1947年から1948年の1年で5年程度伸びるほど大きいもので、戦後のGHQによる衛生政策という要因はあるが、再度検証する必要もあるのではないかと思われる。

3. 国籍異動

国籍異動についての原資料は表3に示す通り、法務年鑑と統計局人口推計の二種類である。法務年鑑には1949年から戸籍事件各別取扱件数として、国籍喪失と国籍取得の件数が1月1日から12月31日の期間の合計数が記載されている。したがって、生年別の情報は得られない。1967年より、統計局人口推計の「年齢各才別推計人口の計算表」に性別各歳別に「国籍の移動による増加数」が記載されるようになった。統計局人口推計は国勢調査基

準日の10月1日を基準としているので、国籍異動の期間は10月から翌年9月までとなっているが、生年コーホートデータに適用する際は、月数の多い翌年の値として用いた。この値は、国勢調査年以外の年の人口推計のために表示されているので、国勢調査年の値は公表されていない(1970年を除く)。現段階では特段の補間推計はせず、そのまま用いた。

表3 国籍異動に関する原資料の出典

資料名	対象年	備考
法務年鑑	1949～1966	合計値のみ(性・年齢別表章なし)。1952年、1955年は欠。
統計局人口推計	1967～	参考表2に掲載。

1949年からの国籍異動数の推移をみると(図5)、1961年まではマイナス、つまり、国籍喪失の方が国籍取得よりも多い年もあったが、その後は年によって変化はあるものの、おおむね1990年代より上昇し、2005年以降は減少の傾向にある。また、性別情報がある1967年以降をみると、女性は合計237,609人、男性は211,283人と女性の方が多く、その差は特に1997年から2000年代に際立っている。

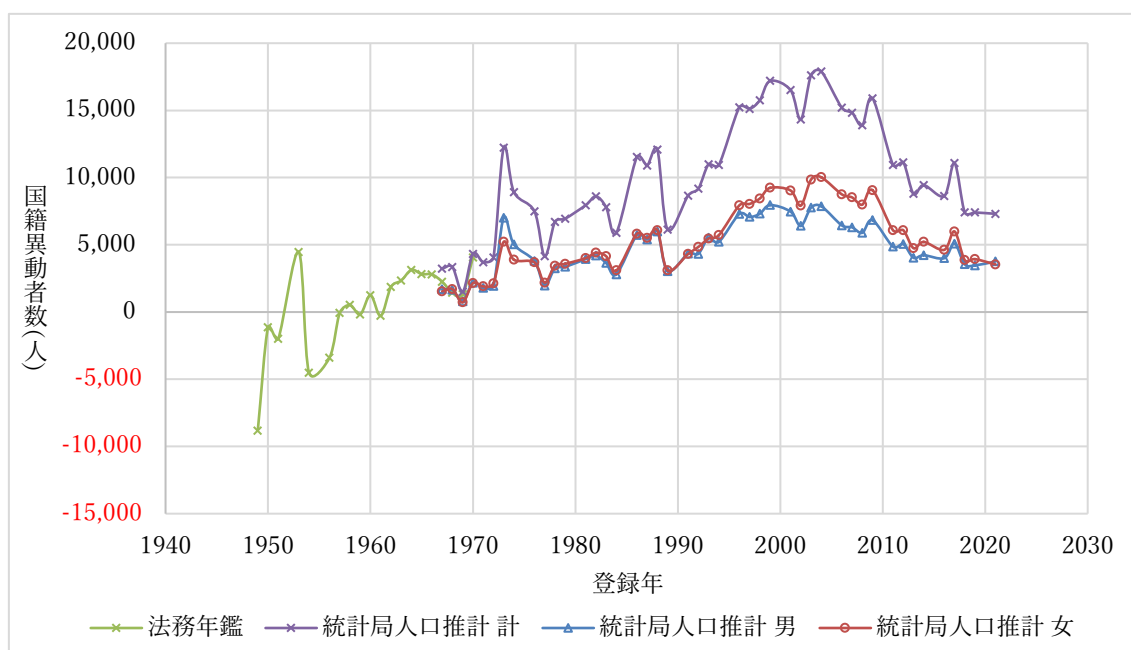


図5 国籍異動者数の推移(登録年別)

さらに、1967年以降の国籍異動者数を性別生年別にみると(図6)、男女とも1960～1980年代生まれの国籍異動が多い。1920、1930年代生まれでは、男性の方がやや多くなっているが、1940～1980年代生まれでは女性の方が多い。1966年生まれで男女ともに大きな減少がみられるのは、国内外国人にも及んだひのえうまの出生減少の影響であると考えられる。

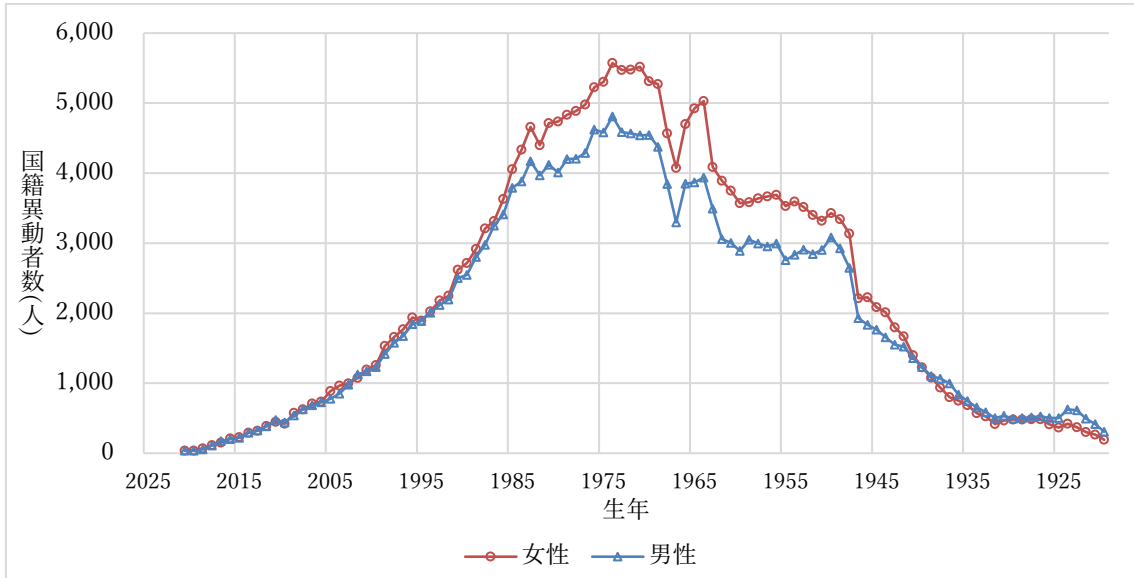


図 6 生年別国籍異動者数 (1967 年以降)

注: 1970 年以外の国勢調査年を除く。すでに死亡している人も含まれる。

III. 1944～1946 年の死亡構造再構成の試み

1. 1944～1946 年の人口動態と戦死者数統計について

これまでみてきたように、明治以降の日本において、出生・死亡数情報が一番欠けているのは 1944～1946 年の第二次世界大戦の終戦直前直後の期間である。さらに、この期間の前には在外日本人数および出生・死亡数が歴史上最高を記録するほどに増えていたこと、1945 年 8 月終戦とともに、そのほとんどの在外日本人が引き揚げたこと、また戦争による死亡が人口動態統計の枠外であったこと、戦後の混乱による死亡の増加があったことなどで、この期間を含む戦前戦後の人口統計は複雑である。

現在公表されている人口動態統計の出生・死亡数の一覧には、1944～1946 年のデータは表示されていないが、この期間にデータがないのではなく、1946 年には報告書が公表され、その中に附録として 1944 年と 1945 年の統計が示されている。さらに 1946 年の報告書には、1943 年から 1946 年までの人口動態統計の調査方法、集計方法について細かく説明されている。それを基に、出生、死亡の表章区分を付け加え、1943～1946 年の公表されている人口動態統計の調査・集計方法を示した (表 4)。

表 4 戦中戦後期の人口動態統計の調査・集計方法

年	月	調査方法	調査地域及び調査対象	調査地	表章地域別	表章月名	事実発生の年	出生表章	死亡表章	備考
1943(昭和18)年		人口動態調査令に基づく調査票(出生、死亡、死産、婚姻、離婚)の集計	内地における内地人	本籍地	出生、死亡、死産は事実発生地。婚姻、離婚は夫又は妻の所在地、裁判上の離婚は訴訟提起者の所在地	事実発生日	本年	月別、性別、母の生年/各歳別、都道府県・内外地別	月別、性別、生年/各歳別、都道府県・内外地別、死因別	内地には樺太を含む(20年7月迄)
1944年(昭和19)年		人口動態調査令に基づく調査票(出生、死亡)の集計	内地における内地人	本籍地	事実発生地	事実発生日	本年	月別、性別、都道府県・内外地別	月別、性別、都道府県・内外地別	脱漏地域あり 調査票焼失
1945(昭和20)年	1~7月	調査票(出生、死亡)受付枚数の集計	内地における内地人 内地外における内地人 内地における外地人、外国人	本籍地	本籍地	届出月	本年 前年以前	月別、都道府県別	月別、都道府県別	脱漏地域あり。出生には棄児を、死亡には失踪、戸籍抹消、戦死、戦病死を含む(1946年6月迄)。外地内地人も含むが調査票焼失地域あり。
	8~12月	人口動態調査臨時特別規程に基づく月次報告(出生、死亡、死産)の集計	内地における内地人 内地外における内地人	届出地	届出地	届出月	本年 前年以前	月別、性別、都道府県別	月別、性別、年齢5歳階級別	内地は当時日本の行政権の及ぶ地域。調査票なし、月毎報告
1946(昭和21)年	1~6月	人口動態調査臨時特別規程に基づく月次報告(出生、死亡、死産)の集計	内地における内地人 内地外における内地人	届出地	届出地	届出月	本年(但し1-6月の合計数には前年以前を含む)	月別、性別、都道府県別	月別、性別、年齢5歳階級別	調査票なし、月毎報告
	7~9月	人口動態統計月報(出生、死亡、死産、婚姻、離婚)の集計	内地における内地人	届出地(即ち事実発生地)	事実発生地	届出月	本年 前年以前	月別、性別、都道府県別	月別、性別	出生には棄児を、死亡には失踪、戸籍抹消を含まず。
	10~12月	改正人口動態調査令に基づく調査票(出生、死亡、死産、婚姻、離婚)の集計	内地における内地人	届出地(即ち事実発生地)	出生・死産は母の住所地、死亡は本人の住所地、及び事実発生地、婚姻、離婚は夫の住所地	事実発生日	本年	月別、性別、都道府県別、母の年齢各歳別	性別、都道府県別、生年/各歳別死亡数	人口動態調査令は9月に発出

出典: 昭和21年人口動態統計(厚生省衛生統計部)に筆者が出生・死亡欄、一部備考欄を加筆。

終戦直前の 1945 年 1～7 月の統計は脱漏地域もあり、統計表章項目も少なく、特に出生死亡とも性別表章がない。1946 年も 10 月以降は母の年齢各歳別の出生数、生年/各歳別の死亡数が表章され、戦前の水準に近い統計となったが、年を通した統計ではないため、後年に利用されなかったのだと思われる。1946 年人口動態統計報告書には、1945 年 1～7 月に戦死を含む、とされているものの、死因別に表章されているわけではなく、また例えば東京大空襲が起こったとされる 1945 年 3 月の東京都の死亡数（届出月別）は 12,694 人、翌月 4 月は 20,486 人と、2 月の死亡数 6,795 人と比べて大きく増加しているが、その数は 10 万人ともいわれる死者数と比べるとあまりにも少ない。つまり、戦死者や戦争による民間人の死亡はこの時期の人口動態統計にはほとんど算入されていない、と考えるのが妥当である。

人口動態統計とは別に、太平洋戦争における戦死者数は、これまで多くの推計がなされている（表 5）。その数は 195 万人から 310 万人まで幅があり、総数のみで性別、年齢別の情報に欠ける。また、戦死者数は 1944 年以降が全体の 91%を占めると推計されているが（吉田 2017）、年次別の死亡数も公式統計はない。

表 5 太平洋戦争による戦死者数の推計

戦死者数（人）	推計年	推計資料名
2,154,278	1949	経済安定本部「太平洋戦争による我国の被害総合報告書」
1,948,793	1988	統計局「長期統計」（経済安定本部「戦争被害調査資料集」に基づく）
2,213,903	1995	中村・宮崎編『史料・太平洋戦争被害調査報告』
2,400,000	1997	厚生省社会・援護局『援護 50 年史』
3,100,000	2001	衆議院内閣総理大臣答弁書
2,130,000	2008	靖国神社『遊就館図録』（小堀による解題）

2. 生年コーホートを用いた 1944～1946 年の死亡数の推計

生年コーホート人口データを用いて、1944～1946 年の死亡数が推計可能であろうか。ここでは、1955 年国勢調査から 1947～1954 年の死亡数を差し引いた 1947 年初の生年コーホート人口より、1943 年末の生年コーホート人口を差し引き、戦中戦前期（1944～1946 年）の死亡数を推計した。1955 年の国勢調査を用いたのは、戦後の人口調査¹ではじめて生年別人口が集計公表されたこと、また同年に琉球政府による 1955 年臨時国勢調査が実施され、その結果として各歳人口が集計公表されていることによる。琉球の人口は生年別ではないが、調査実施が 12 月 1 日であるので、各歳人口がほぼ生年人口と同様とみなした。

生年別の出生数と死亡数が人口動態統計で得られる 1899 年生まれから 1943 年生まれま

¹ 1955 年国勢調査より前の戦後の人口調査には、1945 年人口調査、1946 年人口調査、1947 年臨時国勢調査、1948 年常住人口調査、1950 年国勢調査がある。

でのコーホートの、1944～1946年の死亡数は5,827,218人と推計された。さらにこの値から、戦争がなくても起こったであろう通常の死亡、現段階で生年別データが得られないため生年コーホートに組み入れていない1943年までの国内外死亡届出遅れ、国外死亡数、1955年時点の在外邦人数を差し引いた値を1944～1946年の「超過死亡数」と定義し算定したところ、その値は2,644,457人となった。このうちほとんど(89.8%)は男性であり、2,375,510人であった(表6)。

表6 生年コーホートデータを用いた1944～1946年の死亡数
(1899～1943年生年コーホート)

	男	女	計
1943年末人口 (a)	32,900,617	31,702,648	64,603,266
1946年初人口 (b)	28,756,147	30,019,901	58,776,048
差(1944～1946年死亡数) (c=b-a)	4,144,470	1,682,748	5,827,218
1941～1943年水準死亡数 (d)	840,174	786,200	1,626,375
1943年以前国内死亡届出遅れ (e)	196,746	152,480	349,226
1943年以前国外死亡数 (f)	588,352	365,813	954,165
1943年以前国外死亡届出遅れ (g)	33,869	16,949	50,818
1955年在外邦人数 (h)	109,820	92,357	202,177
1944～1946年超過死亡数 (c-d-e-f-g-h)	2,375,510	268,948	2,644,457

注: 1941～1943年水準死亡数は、1941～1943年コーホート死亡率(生年コーホート別の1941～1943年死亡数/出生数)を基準時とみなし、1944～1946年も同様であったと想定して算定した死亡数。1955年在外邦人数は男女計の値を、1960年の在外邦人数()の性比を用い男女別数を算定した。

出典: a～gは生年コーホートデータ。hの1955年在外邦人数は日本長期統計総覧(総務庁統計局)、昭和35年在外邦人数等調査報告(外務省)

この推計値は、1955年時点と1943年時点の日本人の数の変化から算定したものであるが、国籍異動は考慮されていない。1949年から国籍異動の統計があり、その時点では-8,838人(図5)、つまり国籍喪失をした人がある程度いる。さらに戦後直後から1948年まで、国籍異動については激しい動きがあったとも考えられ、この点について、より情報収集する必要がある。もしもより多くの国籍喪失者がいるとすれば、推計した超過死亡はその分少なくなることになる。

年齢別の情報があるデータを用いて性別生年別死亡数をみる。生年コーホートデータから求めた死亡数(表6のcにあたる)と、基準時²の死亡水準で起こったであろう死亡を除いた超過死亡数(表6のc-dにあたる)を性別生年別に、図7に死亡数、図8に出生数に対する割合を示した。これをみると、男性のうち、特に1920～1923年生まれ、1943年時

² ここでは基準時を、1944～1946年直近の1941～1943年とした。

点で20～23歳の死亡数、死亡割合が突出して多く、戦争の影響が甚大であったことがわかる。また、男性の1906～1926年生まれ、1943年時点で17～37歳とより広い年代でも死亡数、割合は大きくなっている。女性は男性のような若者に突出した超過死亡はないが、0～4歳の乳幼児以外の全年齢で超過死亡がある。乳幼児では、死亡数は大きい超過死亡数は小さく、0～1歳ではマイナスとなっている。これは1944～1946年は何らかの理由で死亡率が低下したことを示している。

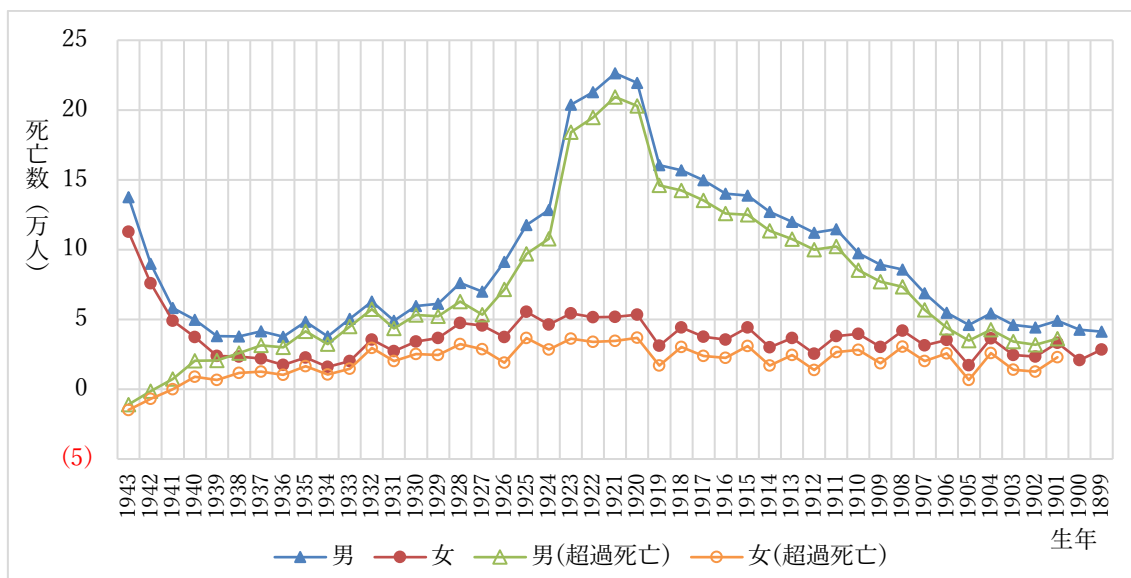


図7 1944～1946年死亡者数(生年別)

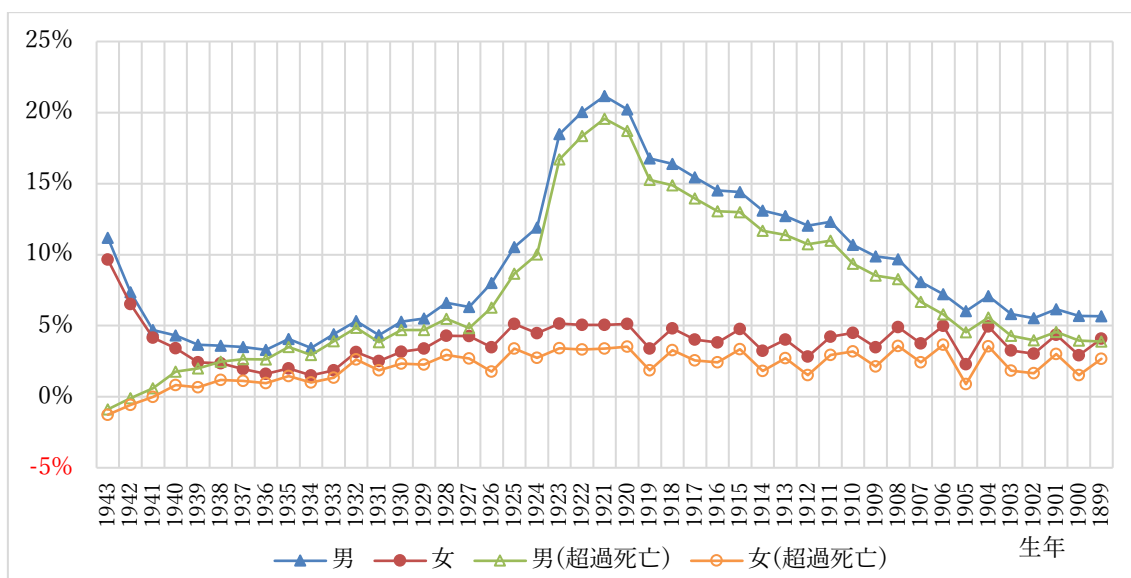


図8 出生数に対する1944～1946年の死亡の割合(生年別)

今回の推計は、1899年生年コーホート以降に限っている。これは、動態統計で均質なデ

ータが得られるからである。実際には衛生局による生年別死亡数が 1892 年から存在しているので (1894 年を除く)、その分だけ推計対象を拡大することができる。しかしながら、大きな超過死亡が若い男性世代にあった、という結果は変わらない。

なお本推計では、生年別ではあるものの、1944～1946 年の死亡数を合算しており、各年別の値は明らかにできない。

IV. おわりに

昨年度より生年コーホートデータの作成を進め、出生、死亡、国籍異動についての公表統計を収集した。生年別に公表されているものはそのまま用い、各歳別のみの公表であれば生年別に変換した推計値を用いたが (昨年度報告書参照)、国内外届出遅れ死亡数、国外死亡数など年齢別情報がない情報は、現状では推計を施していない。来年度は適切な方法で推計すべきものは推計し、生年コーホート人口データに組み込む予定である。また届出遅れは毎年公表され、過去の出生・死亡数に影響するため、逐次更新が必要である。

1944～1946 年の死亡数を生年コーホートデータにより性別生年別に推計した結果、既存の戦死者数推計と同程度の値となった。既存推計について、どの範囲で戦死者数を捉えているのか、期間、また、戦争による直接の死亡なのか空襲による死亡等も含むのか、といった死亡因別に精査すれば、さらに生年コーホートデータによる死亡数との比較が妥当なものになると考えられる。生年コーホートデータで得られた新たな情報は、その死亡構造である。1944～1946 年の超過死亡は若い男性、特に 1920～1923 年生まれが圧倒的に多かった、ということは、これまで伝聞的に語られたことを裏付けるものである。

冒頭に述べたように、生年コーホートデータを作成する目的は、国勢調査、住民基本台帳に基づく人口、戸籍統計という既存の人口データと合わせて、それぞれの人口値の違いを明らかにすることにある。来年度は生年コーホートデータの原資料で生年別情報がない部分の推計を加え、近年の人口値の比較分析を行う。

※人口動態統計の個票は、厚生労働行政推進調査事業費補助金 (政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業) 「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究」 (研究代表者小池司朗) において、厚生労働省より統計法 33 条の規定に基づき提供を受けた。個票を再集計しているため、公表数値とは一致しない場合がある。

参照文献

青木尚雄・富沢正子 (1968) 「昭和 41 年の出生減少について関する一考察」『人口問題研究所年報』、第 13 号、pp.33-37

- 赤林英夫 (2007)「丙午世代のその後－統計から分かること」『日本労働研究雑誌』、No.569、pp.17-28
- 伊藤達也・坂東里江子 (1987)「同居児法による「ひのえうま」の出生変動の計測と分析」『人口問題研究』第 181 号、pp.31-43
- 白井竹次郎, 方波見重兵衛, 金子功 (1976)「ひのえうま生まれの統計」『厚生指標』、第 23 卷第 3 号、pp.3-13
- 外務省 (1961)『昭和 35 年在外邦人数等調査報告』
- 黒須里美 (1992)「弘化三年ヒノエウマ：文化と人口の地域性」『日本研究：国際日本文化研究センター紀要』 URL <http://doi.org/10.15055/00000900>
- 経済安定本部総裁官房企画部調査課 (1949)『太平洋戦争による我国の被害総合報告書』
- 厚生省衛生統計部 (1949)『昭和 21 年人口動態統計』
- 厚生省社会・援護局援護 50 年史編集委員会 (1997)『援護 50 年史』ぎょうせい
- 厚生省大臣官房統計調査部 (1968)「昭和 41 年の出生減少について」
- 坂井博通 (1989)「十二支別の出生性比の変動に関する一考察」『人口問題研究』、第 45 卷 1 号
- 坂井博通 (1995)「昭和 41 年「丙午」に関連する社会人口学的行動の研究」『人口学研究』第 18 号、pp.29-38
- 衆議院 (2001)「「大東亜戦争」と靖国神社に関する質問主意書」第 152 回国会質問第 15 号 https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_shitsumon.nsf/html/shitsumon/152015.htm
- 人口問題研究所 (1940)「支那事変による出生及死亡の変化」人口問題研究資料 (一) (館文庫 PDFY090212101)
- 総務庁統計局 (1988)『日本長期統計総覧』(財)日本統計協会編集・発行
- 統計院 (1882-1885)『統計年鑑』
- 統計局 (1967-)『人口推計』
- 内閣統計局 (1913)『維新以後帝国統計材料彙纂. 第 4 輯 (人口動態ニ関スル統計材料)』 <https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/946279/107>
- 内閣統計局/国勢院/統計局 (1902-1931)『日本帝国人口動態統計』
- 内閣統計局 (1901)『明治 31 年日本帝国人口動態統計』
- 内閣統計局/統計局/厚生省/厚生労働省 (1932-)『人口動態統計』
- 内閣統計局/内閣書記官統計課 (1886-1897)『日本帝国統計年鑑』
- 中村隆英、宮崎正康編 (1995)『史料・太平洋戦争被害調査報告』東京大学出版会
- 林玲子・別府志海・石井太・山内昌和 (2021)「日本人生年コーホートからみた出生・死亡指標の変曲点について」厚生労働行政推進調査事業費補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業)「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究」、令和 2 年度 総括研究報告書、pp.131-148 https://mhlw-grants.niph.go.jp/system/files/report_pdf/202001018A-sonota6.pdf

- 菱沼従尹 (1968) 「「ひのえうま」礼賛論」『厚生指標』第 15 卷第 12 号 -
- 法務府/法務省 (1949-1966) 『法務年鑑』
- 村井隆重 (1968) 「ひのえうま総決算」『厚生指標』第 15 卷第 5 号
- 靖国神社 (2008) 『遊就館 図録』
- 山口喜一 (1967) 「最近の出生動向、とくに「ひのえうま」にまつわる出生減について」人口問題研究所年報、第 12 号、pp.56-60
- 吉田裕 (2017) 『日本軍兵士 - アジア・太平洋戦争の現実』中公新書 2465
- 琉球政府厚生局公衆衛生課 (1961) 『衛生統計年報 1956～1960』